



市職員の給与などを お知らせします

市職員の給与や諸手当は、国や県に準じ、民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。皆さんに理解を深めていただくため、市職員の給与状況をお知らせします。

くわしくは 総務課 人事給与係 ☎(25) 7 0 0 8

①人件費の状況(普通会計決算)

	普通会計歳出額 (A)	人件費 (B)	普通会計に占める 人件費の割合(B/A)
24年度	413億5,136万円	88億4,859万円	21.4%
23年度	411億9,146万円	91億3,454万円	22.2%

※人件費は、市長や副市長、教育長、市議会議員、嘱託などの特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

②職員給与費の状況(普通会計決算)

	職員数	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	合 計
24年度	1,027人	41億 3,308万円	6億 2,066万円	14億 970万円	61億 6,344万円
23年度	1,050人	41億 7,859万円	5億 5,729万円	14億 1,705万円	61億 5,293万円

※職員数は、一般職の職員総数から水道や下水道などの企業会計、特別会計部門の職員数を除いたものです。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況

一 般 行 政 職	
平均給料月額	平均年齢
316,600円 (334,000円)	44.2歳 (平成25年4月1日現在)

※給料は、給与費から諸手当を除いたものです。
※市は7月～平成26年3月に臨時特例による職員給与の減額を行っています。平均給与月額の上段は減額後、下段は減額前の額です。

④職員の初任給の状況

区 分		日 光 市	国	
一般行政職	大学卒	168,119円 (172,200円)	総合職	172,577円 (181,200円)
			一般職	163,987円 (172,200円)
	高校卒	136,780円 (140,100円)	一般職	133,418円 (140,100円)

※国は平成24年4月から、市は平成25年7月から職員給与の減額を行っています。上段は減額後、下段は減額前の額です。

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経 験 年 数		
		10 年	15 年	20 年
一般行政職	大学卒	246,522円 (260,511円)	287,906円 (304,243円)	340,337円 (359,650円)
	高校卒	236,899円 (241,150円)	258,719円 (273,400円)	294,867円 (311,600円)

※上段は減額後、下段は減額前の平均給料月額です。

⑥一般行政職の級別職員数の状況

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	合 計
職務分類	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事	
職員数(人)	58	17	181	205	88	57	20	626
構成比(%)	9.3	2.7	28.9	32.7	14.1	9.1	3.2	100

※日光市給与条例に基づく給与表の級区分による職員数です。職務分類は、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑨その他の主な諸手当(平成25年度：月額)

区 分	内 容
扶養手当	・配偶者 13,000円
	・子など(1人につき) 6,500円
	・16～22歳の子1人につき5,000円加算
住居手当	・借家 27,000円以内
通勤手当	・公共交通機関…運賃に応じて支給 (支給限度額55,000円) ・自家用車…距離に応じて支給

⑩特別職の給料・報酬など

区 分		月 額	期末手当(賞与)
給 料	市 長	960,000円	6月期 1.40月分 12月期 1.55月分
	副市長	760,000円	計 2.95月分
報 酬	議 長	490,000円	6月期 1.45月分
	副議長	410,000円	12月期 1.65月分
	議 員	380,000円	計 3.10月分

※加算措置あり

⑪職員数の状況(各年度とも4月1日現在)

区 分			職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
			24年度	25年度		
普 通 会 計	一般行政部門	議 会	7	7	0	事務の統廃合や、指定 管理制度導入などによる減少 ※退職者数に対して新 規採用者数を抑制し、 職員数削減を図っています。
		総務企画	236	236	0	
		税 務	47	45	▲2	
		民 生	179	167	▲12	
		衛 生	84	77	▲7	
		労 働	2	2	0	
		農 林	37	37	0	
		商 工	44	45	1	
		土 木	68	68	0	
	計	704	684	▲20		
	特別行政部門	教 育	134	135	1	
		消 防	190	193	3	
		計	324	328	4	
計			1,028	1,012	▲16	
公営企業等会計部門	水 道	19	18	▲1		
	下 水 道	19	18	▲1		
	そ の 他	42	41	▲1		
	計	80	77	▲3		
合 計			1,108	1,089	▲19	

※職員数は一般職に属する職員数に教育長1名を加えています。臨時および非常勤職員は含みません。